



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東 大名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亘 信二
問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長 (氏名) 岩井 啓一

TEL 06(6644)7145

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	92,056	1.7	11,676	9.6	7,584	21.9	△126	—
22年3月期第2四半期	90,502	2.9	10,650	△5.4	6,220	△8.3	4,547	△62.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.24	—
22年3月期第2四半期	8.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	803,087		124,944		15.3		234.73	
22年3月期	819,354		128,165		15.4		240.97	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 122,732百万円 22年3月期 125,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,500	5.2	18,000	△13.3	9,300	△22.5	1,900	△80.8	3.63

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 526,412,232株 22年3月期 526,412,232株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,554,121株 22年3月期 3,586,843株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 522,818,692株 22年3月期2Q 522,899,315株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,800	15.2	11,400	10.7	8,400	42.9	6,000	△0.3	11.48

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	13
5. 四半期決算補足説明資料	14
(1) セグメント情報 (連結)	14
(2) 金融収支 (連結)	15
(3) 借入金及び社債残高 (連結)	15
(4) 設備投資額 (連結)	15
(5) 減価償却費 (連結)	15
(6) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)	16
(7) 付帯事業収支内訳表 (個別)	16

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年11月11日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加により、企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の下振れ懸念や雇用・所得環境の低迷に加え、急速に円高が進むなど、景気は依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり積極的な営業活動と諸経費の節減に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、流通業やレジャー・サービス業において営業活動が概ね順調に推移したことや、不動産業において当社が共同事業主となるマンションの分譲が進んだこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ15億54百万円(1.7%)増加の920億56百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ10億26百万円(9.6%)増加の116億76百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ13億64百万円(21.9%)増加の75億84百万円となりました。しかしながら、第1四半期連結会計期間から工事負担金等の会計処理方法を変更したことに伴い、タックスプランニングを見直した結果、将来課税所得の減少に伴う繰延税金資産の取崩しが発生したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ、四半期純損益は46億73百万円減少し、1億26百万円の四半期純損失を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、沿線エリアの魅力発信と沿線外からの旅客誘致をはかるため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売やPR活動を積極的に推進するとともに、旅客サービスの改善をはかるため、高野線河内長野駅をはじめとする7駅でバリアフリー化工事に着手いたしました。また、本年6月に高野線全線が開通80周年を迎えたことを記念して各種催事を開催したほか、首都圏から世界遺産・高野山への旅客誘致を目的として、東京・丸の内において、9月1日から12日まで「高野山カフェ」を開設いたしました。バス事業におきましては、旅客需要に適応した輸送体制の整備と事業の効率化を進める一方、堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンターへの直行便の開設や、高速バス路線及びリムジンバス路線の一部において新たな運賃割引制度を導入するなど、お客さまの利用促進に努めました。しかしながら、景気低迷や猛暑による旅客の控え等の影響もあり、運輸業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億30百万円(1.2%)減少の430億24百万円となりましたが、コスト削減効果等により、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ2億79百万円(5.2%)増加の56億29百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、ホテル南海なんば跡地において、大阪府下初となる国際・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」の開業準備を進めました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、本年5月に南海本線堺駅前所在する既設マンションを取得したほか、七道駅前において進めてまいりました「サザンクレスト七道」の建設工事が完了いたしました。不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘において新街区「グランビューテラス」の宅地分譲を開始するなど、各経営地において宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、当社が共同事業主となる分譲マンション「なんばグランドマスターズタワー」ほかの販売促進に努めました。この結果、不動産業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ7億19百万円(6.3%)増加の120億56百万円となりましたが、不動産賃貸業で減価償却費が増加したこと等もあり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ3億61百万円(8.5%)減少の38億66百万円となりました。

なお、当社は、南海ターミナルビル再生計画の集大成となるプロジェクト「南海会館ビル建替計画」を今後具体化していくにあたり、本年7月30日、連結子会社の南海都市創造株式会社を吸収合併することを決定し、10月1日付で合併いたしました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、本年3月にリニューアル工事が完成したなんばパークスにおいてきめ細やかな販売促進策を展開する一方、なんばCITYにおいて再生リニューアル第2期工事に着手いたしました。また、沿線地区においては、ショップ南海泉佐野の増床工事を推進するとともに、本年7月にショップ南海堺をリニューアルオープンい

たしました。物品販売業におきましては、難波駅改良工事の完成に伴いオープンした物販・飲食店舗の営業が堅調に推移したほか、本年3月にオープンした「古道歩きの里ちかつゆ」へのお客さまの誘致を強化するため、時季に適したイベントの開催や旅行代理店に対する宣伝・営業活動に注力いたしました。この結果、流通業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ4億93百万円(4.4%)増加の117億16百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ3億3百万円(42.5%)増加の10億17百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場においてナイターレースを中心に各種集客イベントを開催するなど、来場者の誘致に努めました。ビル管理メンテナンス業におきましては、国・地方公共団体等の物件を中心に、新規管理物件の獲得に注力いたしました。その他といたしましては、葬祭事業におきまして、本年6月、富田林市内において5号店となる葬儀会館「ティア富田林」をオープンするとともに、大阪市内において6号店となる「ティア住之江」の開業準備を進めました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ7億73百万円(4.9%)増加の165億37百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ3億1百万円(335.1%)増加の3億90百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境の下、完成工事高は減少いたしました。本年4月、日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、新たに連結子会社に加えたこともあり、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ7億47百万円(3.9%)増加の198億41百万円となり、営業利益は、一部大型工事案件の利益率が向上したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2億94百万円(76.2%)増加の6億81百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ75百万円(10.7%)増加の7億74百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ48百万円(156.4%)増加の79百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ162億66百万円減少の8,030億87百万円となりました。

負債の部では、借入金の返済や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ130億45百万円減少の6,781億43百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少や、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ32億21百万円減少の1,249億44百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント低下し、15.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少による収入等により、前第2四半期連結累計期間に比べ48億90百万円流入が増加し、165億11百万円の流入となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入が増加したものの、固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ11億11百万円支出が増加し、81億3百万円の流出となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加したことや社債の発行による収入が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ3億78百万円支出が増加し、84億91百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、178億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の下押しリスクが強まっている中、デフレの影響や雇用情勢に悪化懸念が残るなど当社グループを取り巻く経営環境は、

依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、当社といたしましては、コスト削減をはじめとした生産性向上策やなんばエリアの価値向上策の推進、並びに当社グループの事業再構築等を通じ、経営基盤の強化に努めております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、現時点での業績が概ね想定の範囲内で推移していることもあり、前回発表時（平成22年9月29日）の予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しまして、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(工事負担金等の会計処理の変更)

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から当該工事負担金等を取得した固定資産から直接減額する方法に変更いたしました。

従来、連続立体交差化工事は、旅客運輸収入をはじめ、高架下の利用等による駅周辺の活性化等も含めた鉄道事業自体の収益性の向上に寄与する効果が期待される工事が主でありました。しかしながら、近年の景気後退と少子高齢化社会の到来及び沿線人口の減少等の事業環境の大幅な悪化により、鉄道事業収入の減少傾向が予想を大幅に上回る状況となってきたため、現在の主要な連続立体交差化工事については工事協定の変更を行い、輸送人員の減少傾向に対応した工事内容とする等、連続立体交差化工事が収益性の向上に寄与する効果は見込み難しくなっております。

このような状況の下、平成22年4月に3か年経営計画「堅進126計画」の大幅な見直しを行ったことを契機として、今後は鉄道事業収入の減少傾向に耐えうる事業運営を図り、経営基盤の強化に努める方針といたしました。従って、今後予定される連続立体交差化工事については、交通渋滞の解消等の社会的要請に基づくものが中心となっております。

また、昨今では移動制約者の利便性、安全性の向上を目的としてエスカレーターやエレベーター等の設置を行う駅のバリアフリー化工事や通行者の安全確保に資する踏切拡幅工事並びに新駅設置工事等、連続立体交差化工事以外にも工事負担金等を受領する工事が増加してきております。

これらの工事は、鉄道事業者に直接的に収益性の向上をもたらすものではなく、公共交通機関の社会的責任を重視して整備すべきものであります。さらには、鉄道事業者に対する安全意識の高まりから、今後も収益性の向上には直接寄与せずとも旅客の安全を確保するための諸施策を求められる可能性があります。

以上の状況を鑑み、鉄道事業者が地方公共団体等に代わって鉄道施設の建設を行い固定資産を取得するという公共の利益に資する工事負担金制度の趣旨を踏まえ、設備投資自体の投資収益性の観点よりも公共交通機関たる鉄道事業者として負担すべき金額を表示することの重要性や将来の税務面での影響も勘案した上で、より合理的な期間損益計算及び財政状態の健全化を図るため、第1四半期連結会計期間から工事負担金等受入額と工事負担金等圧縮額を同時に計上し、工事負担金等を取得した固定資産から直接減額する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は12百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,453百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,040	19,096
受取手形及び売掛金	16,480	18,042
商品及び製品	32,298	33,643
仕掛品	1,455	2,927
原材料及び貯蔵品	2,004	1,950
その他	11,922	19,631
貸倒引当金	△320	△515
流動資産合計	82,881	94,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,298	344,635
土地	297,338	296,844
建設仮勘定	29,264	22,514
その他(純額)	20,353	21,862
有形固定資産合計	687,254	685,855
無形固定資産	2,382	2,538
投資その他の資産		
投資有価証券	17,548	19,338
その他	15,242	19,194
貸倒引当金	△2,222	△2,350
投資その他の資産合計	30,568	36,181
固定資産合計	720,205	724,576
資産合計	803,087	819,354

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,585	19,695
短期借入金	112,462	120,311
1年以内償還社債	40,000	30,000
未払法人税等	701	1,434
賞与引当金	2,487	2,111
環境対策引当金	—	538
その他	45,992	47,233
流動負債合計	215,229	221,325
固定負債		
社債	65,000	75,000
長期借入金	282,586	280,425
退職給付引当金	14,737	15,016
負ののれん	620	945
その他	99,969	98,475
固定負債合計	462,913	469,862
負債合計	678,143	691,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,496
利益剰余金	21,222	23,923
自己株式	△1,270	△1,307
株主資本合計	102,163	104,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	979	1,487
繰延ヘッジ損益	△108	△95
土地再評価差額金	19,699	19,739
評価・換算差額等合計	20,569	21,132
少数株主持分	2,211	2,182
純資産合計	124,944	128,165
負債純資産合計	803,087	819,354

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	90,502	92,056
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	77,191	77,543
販売費及び一般管理費	2,660	2,836
営業費合計	79,851	80,379
営業利益	10,650	11,676
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	231	252
負ののれん償却額	214	199
雑収入	367	383
営業外収益合計	826	856
営業外費用		
支払利息	4,994	4,676
雑支出	262	272
営業外費用合計	5,256	4,948
経常利益	6,220	7,584
特別利益		
工事負担金等受入額	28	2,308
その他	—	377
特別利益合計	28	2,685
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	1,485
環境対策費	—	922
投資有価証券評価損	34	797
固定資産除却損	740	408
固定資産譲渡損	1,457	—
事業整理損	243	—
その他	86	640
特別損失合計	2,560	4,254
税金等調整前四半期純利益	3,688	6,016
法人税、住民税及び事業税	482	537
法人税等調整額	△1,362	5,587
法人税等合計	△880	6,125
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△109
少数株主利益	21	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,547	△126

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,688	6,016
減価償却費	11,000	11,055
工事負担金等圧縮額	—	1,485
支払利息	4,994	4,676
固定資産譲渡損	1,457	—
工事負担金等受入額	△28	△2,308
売上債権の増減額 (△は増加)	2,735	2,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,150	△6,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,154	2,732
その他	△1,836	2,443
小計	17,705	22,543
利息及び配当金の受取額	249	277
利息の支払額	△4,954	△4,673
法人税等の支払額	△1,319	△1,610
その他	△60	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,621	16,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,020	△18,854
工事負担金等受入による収入	5,582	10,495
投資有価証券の取得による支出	△73	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△327	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	490	6
その他	355	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,991	△8,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,980	△1,060
長期借入れによる収入	11,420	17,260
長期借入金の返済による支出	△29,782	△22,010
社債の発行による収入	14,918	9,939
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,593	△2,595
その他	△94	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,112	△8,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,483	△82
現金及び現金同等物の期首残高	22,995	17,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,512	17,896

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	42,680	10,748	11,608	11,064	13,654	745	90,502	—	90,502
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	874	589	526	3,845	4,531	1,159	11,525	(11,525)	—
計	43,555	11,337	12,134	14,909	18,186	1,904	102,027	(11,525)	90,502
営業利益	5,349	4,228	736	3	423	59	10,800	(149)	10,650

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

運輸業	・・・鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
流通業	・・・ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
レジャー・サービス業	・・・遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
建設業	・・・建設業
その他の事業	・・・印刷業、損害保険代理業、広告代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高はないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであります。また、当社では、取締役会が定める経営方針に基づき、当社グループの業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、一定範囲のグループ会社を担当する執行役員を配置しており、当該各執行役員が担当する範囲を対象としているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、物品販売業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、飲食業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業及び建築材料卸売業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	42,164	11,493	11,507	12,344	14,422	124	92,056
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	860	563	209	4,193	5,418	650	11,895
計	43,024	12,056	11,716	16,537	19,841	774	103,952
セグメント利益	5,629	3,866	1,017	390	681	79	11,666

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,666
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の営業利益	11,676

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	61,497	56,361
現金及び預金	8,993	10,012
販売土地及び建物	26,852	27,278
その他	25,823	19,182
貸倒引当金	△170	△113
固定資産	587,928	594,162
鉄道事業固定資産	298,701	302,051
付帯事業固定資産	70,304	69,579
各事業関連固定資産	854	892
建設仮勘定	24,666	20,818
投資その他の資産	193,401	200,819
関係会社株式	65,672	65,614
関係会社長期貸付金	112,835	115,513
その他	18,574	23,569
投資評価引当金	△3,298	△3,262
貸倒引当金	△383	△614
資産合計	649,426	650,523

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	177,662	172,514
短期借入金	90,185	94,809
1年以内償還社債	40,000	30,000
賞与引当金	1,083	898
その他	46,394	46,806
固定負債	355,346	360,033
社債	65,000	75,000
長期借入金	248,314	242,641
退職給付引当金	9,772	10,126
その他	32,258	32,265
負債合計	533,008	532,548
(純資産の部)		
株主資本	97,345	98,425
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,478	18,478
利益剰余金	16,398	17,465
自己株式	△1,270	△1,257
評価・換算差額等	19,072	19,549
その他有価証券評価差額金	108	545
土地再評価差額金	18,963	19,003
純資産合計	116,417	117,975
負債純資産合計	649,426	650,523

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
鉄道事業営業利益		
営業収益	28,955	28,061
営業費	24,120	23,345
営業利益	4,834	4,715
付帯事業営業利益		
営業収益	5,468	5,814
営業費	4,296	4,796
営業利益	1,171	1,018
全事業営業利益	6,006	5,734
営業外収益	3,712	5,803
受取利息	1,214	1,001
受取配当金	2,305	4,589
雑収入	191	213
営業外費用	4,517	4,477
支払利息	3,390	3,217
社債利息	937	929
雑支出	189	330
経常利益	5,201	7,060
特別利益	—	1,487
工事負担金等受入額	—	1,487
特別損失	1,557	2,416
工事負担金等圧縮額	—	1,485
投資有価証券評価損	—	711
関係会社整理損	—	220
固定資産譲渡損	1,457	—
事業整理損	100	—
税引前四半期純利益	3,644	6,130
法人税、住民税及び事業税	△723	△108
法人税等調整額	△1,360	4,733
四半期純利益	5,728	1,506

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

平成22年10月29日
南海電気鉄道株式会社

5. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(実績)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	増減率	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	43,555	43,024	△1.2	5,349	5,629	5.2
不 動 産 業	11,337	12,056	6.3	4,228	3,866	△8.5
流 通 業	11,223	11,716	4.4	714	1,017	42.5
レジャー・サービス業	15,764	16,537	4.9	89	390	335.1
建 設 業	19,093	19,841	3.9	387	681	76.2
そ の 他 の 事 業	699	774	10.7	31	79	156.4
計	101,673	103,952	2.2	10,800	11,666	8.0
調 整 額	△11,171	△11,895	—	△149	10	—
四半期連結損益計算書計上額	90,502	92,056	1.7	10,650	11,676	9.6

(注) 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、前年同期実績数値については、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。

(予想)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	増減率	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	87,120	84,200	△3.4	10,339	8,900	△13.9
不 動 産 業	24,395	26,200	7.4	7,561	6,400	△15.4
流 通 業	23,038	23,200	0.7	1,433	1,600	11.6
レジャー・サービス業	35,206	33,300	△5.4	758	500	△34.1
建 設 業	38,945	48,800	25.3	880	600	△31.9
そ の 他 の 事 業	1,906	1,700	△10.9	197	100	△49.3
計	210,613	217,400	3.2	21,171	18,100	△14.5
調 整 額	△24,765	△21,900	—	△404	△100	—
連結損益計算書計上額	185,848	195,500	5.2	20,767	18,000	△13.3

(注) 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、前年実績数値については、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。

平成22年10月29日
南海電気鉄道株式会社

(2) 金融収支 (連結) (単位:百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減	22年9月期 (実績)
受取利息及び配当金	403	400	△3	273
支払利息	9,827	9,400	△427	4,676
金融収支	△9,423	△9,000	423	△4,402

(3) 借入金及び社債残高 (連結) (単位:百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減	22年9月期 (実績)
借入金及び社債残高	505,736	500,500	△5,236	500,049

(4) 設備投資額 (連結) (単位:百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減	22年9月期 (実績)
設備投資額	27,004	24,100	△2,904	10,266

(注) 22年9月期 (実績) 及び23年3月期 (予想) は、工事負担金等圧縮後の金額で表示しております。

(5) 減価償却費 (連結) (単位:百万円)

	22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減	22年9月期 (実績)
減価償却費	22,432	22,500	67	11,055

平成22年10月29日
南海電気鉄道株式会社

(6) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

(実績)

		21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 14,905	百万円 14,938	% 0.2
	定期	11,907	11,717	△1.6
	合計	26,812	26,656	△0.6
輸送人員	定期外	千人 43,477	千人 43,772	% 0.7
	定期	72,425	71,891	△0.7
	合計	115,902	115,663	△0.2

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

(予想)

		22年3月期 (実績)	23年3月期 (予想)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 29,474	百万円 29,377	% △0.3
	定期	23,261	22,890	△1.6
	合計	52,735	52,268	△0.9
輸送人員	定期外	千人 86,546	千人 86,286	% △0.3
	定期	140,288	139,148	△0.8
	合計	226,834	225,434	△0.6

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

(7) 付帯事業収支内訳表 (個別)

科目	21年9月期 (実績)	22年9月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地建物分譲事業	567	1,123	556	98.1
流通事業	646	655	8	1.3
土地建物賃貸事業	3,201	3,141	△60	△1.9
その他の事業	1,052	894	△158	△15.1
合計	5,468	5,814	346	6.3
(営業費)				
土地建物分譲事業	924	1,450	526	57.0
流通事業	459	470	10	2.3
土地建物賃貸事業	1,860	1,833	△26	△1.4
その他の事業	1,052	1,041	△10	△1.0
合計	4,296	4,796	499	11.6